

会記・Proceedings

魚類学雑誌
52(2): 171-179

2006年度年会のお知らせ

2006年度年会の予定をお知らせします。詳細は2006年5月に出版される魚類学雑誌53巻1号に掲載します。

期 日：2006年10月7日(土)～10月10日(火)

7日 編集委員会・評議員会

8-10日 研究発表会・シンポジウム

会 場：

編集委員会・評議員会

東海大学清水校舎

〒424-8610 静岡県清水折戸3-20-1

研究発表会・シンポジウム

静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ

〒422-8005 静岡県駿河区池田79-4

*懇親会は東海大学海洋科学博物館(水族館)を予定。

シンポジウム・セッションの申し込みについて

2006年度年会でシンポジウムまたはセッションを計画されている会員は下記の要領で申し込み書類を作成し、郵便で事務局までお送りください。会場および日時の制約上多数の申し込みがある場合には調整を計りますので、あらかじめご了承下さるようお願いします。セッションの主旨については魚類学雑誌45巻2号の会記を参照してください。

申 込 先：〒625-0086 舞鶴市長浜

京都大学フィールド科学教育研究センター 舞鶴
水産実験所

日本魚類学会庶務幹事 甲斐嘉晃

TEL: 0773-62-9079 FAX: 0773-62-5513

e-mail: mebaru@kais.kyoto-u.ac.jp

必要事項：(1) 和文標題、(2) 英文標題、(3) 企画者氏名、(4) 趣旨説明(1000字以内)、(5) 演者と演題、(6) 連絡先住所・氏名(電話、ファックスおよびe-mail)。なお、標題や演者・演題は暫定案でも結構ですが、内容が明瞭にわかるようにして下さい。ただし、実施時の内容と大きく異なる暫定案を作成することは避けて下さい。

申込締切：2006年1月31日

2005年度第2回幹事会

日 時：2005年4月14日 13:00-17:00

場 所：北海道大学大学院水産科学研究院

出席者：西田、松浦、宗原、今村、仲谷、矢部

1. 会務報告 会長：2005年3月7日に第2回債権者集会に出席した。05年度年会で開催予定の公開市民講座に科学研究費が交付されることとなった。
庶務：2005年度の学会賞に対し、奨励賞3件、論文賞6件の応募があった。
会計：昨年度の *Ichthyological Research* に対する科学研究費の報告書を作成・提出した。
2. 2004年度収支決算(案)が報告された。現段階では確定していない項目があるため、これらがわかり次第、あらためて審議することとなった。
3. 自然保護委員会積立金の扱いについて検討し、この積立金を本委員会経費とすることで了承された。
4. 2005年度年会の準備状況が報告された。
5. 会員名簿作成の進行状況が報告された。
6. その他 2005年6月頃に会長選挙と学会賞選考委員選挙を行うことを確認した。第7回インド・太平洋魚類会議の参加状況が報告された。「独立行政法人大学評価・学位授与機構」から機関別認証評価に係る専門委員候補者の推薦についての依頼があり、学会として推薦者を出すこととなった。魚類学会と学術著作権協会の間で、Inter-Library Loan 送信に関わる権利委託契約を結ぶこととなった。庶務幹事2名と会計幹事2名が今期で退任することとなった。

2005年度第3回幹事会

日 時：2005年8月1日 13:00-17:00

場 所：北海道大学大学院水産科学研究院

出席者：西田、松浦、宗原、今村、仲谷、矢部、甲斐

1. 会務報告 会長：破産管財人の竹村葉子氏より、学会事務センターの破産廃止決定がなされ、本破産事件が終了した旨の連絡があった。
2. 年会のポスター発表に対するポスター賞について論議した。応募形態、選考方法、表彰方法など要検討事項がいろいろあるので、評議員会で意見を募ることとなった。
3. 2005年5月に台湾で開催された第7回インド・太平洋魚類会議で、日本(西田会長と松浦副会長)、韓国、中国、台湾の研究者がアジアの魚類研究者ユニオンについて論議し、アイデアについては賛成が得られたとの報告があった。
4. 05年度年会、同年会時に開催する評議員会および総会の準備に関して論議した。
5. 魚類学雑誌および *Ichthyological Research* に掲載された図版の転載・放映の「著作権」について論議した。
6. 会長選挙(2008-9年度)および学会賞選考委員(2006-7年度)選挙の開票を行った。

会長選挙：投票総数33、有効票33、無効票0。西田 睦氏（12票）、仲谷一宏氏（4票）、中坊徹次氏（3票）、その他2票3名、1票8名となった。以上の結果、西田 睦氏が選出された。

学会賞選考委員選挙：投票総数33、有効票33、無効票0。木村清志氏（14票）、後藤 晃氏、仲谷一宏氏（各11票）、桑村哲生氏、矢部 衛氏（各10票）、中坊徹次氏（9票）、宮 正樹氏（7票）などとなった。以上の結果、木村清志氏、後藤 晃氏、仲谷一宏氏、桑村哲生氏、矢部 衛氏の5名が選出された。

7. その他 2008年度年会事務局（北海道大学）から、年会のスケジュールなどに関する連絡があった。

2005年度第4回幹事会

日 時：2005年9月8日

参加者：西田、松浦、宗原、今村、仲谷、矢部、甲斐

*台風14号の影響を考慮して両館での幹事会を中止し、メール会議に切り替えた。

1. 2005年度第1回評議員会ならびに総会の議題とその内容を確認した。
2. 2005年5月に台湾で開催された第7回インド・太平洋魚類会議でBleeker AwardがJ. E. Randall氏とJ. H. Choat氏に授与されたことを *Ichthyological Research* と魚類学会のホームページで紹介してほしい旨、Bleeker Award 委員会の委員長である Jeff Leis 氏から松浦副会長に依頼があった。本件は、第1回評議員会に諮った上で、依頼の方向で進めることになった。

2005年度 年会

2005年度年会が2005年9月22日（木）-9月25日（日）に東北大学大学院農学研究科において開催され、以下の会合があった。

1. 2005年度第2回編集委員会

9月22日（木）12:00-14:40に編集委員14名が出席して2005年度第2回編集委員会が開かれた。

2. 2005年度第1回評議員会

2005年9月22日（木）15:00-17:30に評議員26名（他に委任状17名）が出席して開催された。議長には中園明信氏が選出された。議事は以下の通りであった。報告および答申、方針案を原案通り採択した。(1) 2004-2005年度会務報告、(2) 2004-2005年度編集報告、(3) 2004年度決算報告、同監査報告および2005年度前期収支報告、(4) 2005年度総会以後および2006年度の活動方針（案）、(5) 2006年度収支予算（案）、(6) 自然保護委員会からの報告、(7) 標準和名検討委員会からの報告および標準

和名に関する答申、(8) 日本魚類学会史委員会からの報告、(9) 電子情報委員会からの報告、(10) 学会賞に関する報告、(11) 日本学術会議に関する報告、(12) 日本分類学会連合に関する報告、(13) 自然史学会連合に関する報告、(14) 今後の年会開催予定、(15) その他。1. アジアにおける魚類学会および魚類研究者のユニオン結成を進めることについて、2. 魚の会の箕島清夫氏へ感謝状を贈呈することについて、3. Bleeker Awardに関する情報を *Ichthyological Research* と学会ホームページに収録することについて。今後の年会開催地は2006年東海大学、2007年北海道大学、2008年愛媛大学（高知大学黒潮研と共催）に決定した。

3. 2005年度第1回総会

2005年9月23日（金）11:30-12:15。出席者120名。議長には中園明信氏が選出された。議事は以下の通りであった。(1) 2004-2005年度会務報告、(2) 2004-2005年度編集報告、(3) 2004年度決算報告、同監査報告および2005年度前期収支報告、(4) 2005年度総会以後および2006年度の活動方針、(5) 2006年度収支予算、(6) 自然保護委員会からの報告、(7) 標準和名検討委員会からの報告、(8) 日本魚類学会史委員会からの報告、(9) 電子情報委員会からの報告、(10) 学会賞に関する報告、(11) 日本学術会議に関する報告、(12) 日本分類学会連合に関する報告、(13) 自然史学会連合に関する報告、(14) 今後の年会開催予定、(15) その他。

4. 日本魚類学会賞授賞式および奨励賞受賞講演

9月23日（金）12:15-12:45に日本魚類学会賞授賞式および奨励賞受賞講演がおこなわれた。論文賞は下記の2論文が受賞した。

Satoshi Ishikawa, Katsumi Tsukamoto and Mutsumi Nishida. 2004. Genetic evidence for multiple geographic populations of the giant mottled eel *Anguilla marmorata* in the Pacific and Indian Oceans. *Ichthyological Research*, 51: 343-353.

原 政子. 2004. ハゼ亜目魚類精子の微細構造の多様性. *魚類学雑誌*, 51: 1-32.

奨励賞は奥田 昇氏が受賞し、「魚類におけるフィリアル・カーニバリズムの進化：観察、理論、実験」のタイトルで受賞講演が行われ約120名が参加した。

5. 旅費補助抽選会

学会賞受賞講演終了後、オークション売上金による旅費援助の抽選が行われ、35名の応募者の中から10名に20,000円ずつが授与された。

6. 2005年度第2回自然保護委員会

9月23日（金）12:30-14:30に自然保護委員会委員および各部門会員15名が出席して2005年度第2回自然保護委員会が開かれた。

7. 研究発表会・シンポジウム

口頭発表第1会場・第2会場・ポスター発表第1会場・第2会

場に分かれて156題の研究発表が行われた。参加者は開催期間を通じて335名(内当日参加64名)であった。2題のシンポジウムのうち「魚類研究の多機能ツール「安定同位体」;その利用法と将来展望を探る」には約70名参加し、「分子マーカーによる魚類の集団遺伝学的研究の近年の発展—系統・種分化研究から希少種の保全まで—」には86名が参加した。公開市民講座「外来魚を駆除し、身近なさかなたちのすむ環境を守り育てる—地域における取り組み」には125名が参加した。

8. 懇親会

懇親会は9月23日(金)18:30-20:30に勾当台会館で238名の参加者で盛大に開催された。

9. オークション

年会会場では書籍等のオークションが行われ、221,738円の基金を得ることができた。

10. 評議員会・総会抜粋資料

学会事務センターの破産への対応(2004年度総会以降)

〈2004年9月下旬-10月上旬〉

2004年度第1回評議員会および総会で、破綻した学会事務センターに代わる学会業務委託業者候補の選定を幹事会を中心に進め、評議員会MLなどを通じて評議員会での論議と最終決定を行うことが了承されたことを受け、幹事会で候補業者の絞り込みを進める。

〈2004年10月5日〉

学会事務センター被害学会に対する緊急科研費(研究成果公開促進費)への申請が採択される(180万円)。

〈2004年10月14日〉

東京大学海洋研究所会議室で学会業務委託業者候補の2社に対してヒアリングを行う(学会側から西田会長、松浦副会長、矢部会計幹事、川瀬電子情報委員長が対応)。

〈2004年10月20日〉

幹事会で学会業務委託業者の最終候補として国際文献印刷社を選定し、MLを通じて評議員会にその可否を尋ねる。

〈2004年10月22日〉

国際文献印刷社に学会業務委託することについて、評議員会承認。

〈2004年10月25日〉

評議員会の承認を受け、幹事会で国際文献印刷社を新規学会事務委託業者に決定し、事前にも社から提出されていた見積書と契約書を確認。

〈2004年11月1日〉

国際文献印刷社と契約書を取り交わし、同社への学会業務委託を開始。

〈2004年11月29日〉

東京地方裁判所において、第1回債権者集会所が開催され、管財人より処理の経過報告を受けて質疑がなされる。刑事訴訟などの可能性はないということで、被害学会は和解交渉委員会を結成し、元理事らと和解するという方向が提示される。

〈2005年3月7日〉

第2回債権者集会所が東京地方裁判所において開催され、大多数の学会の参加で和解交渉委員会が結成されたこと、90%以上の学会が和解に応じるか、少なくともそれを否定しないという意思を表明していることなどが報告される。同集会所は以後、4月27日(第3回)、6月15日(第4回=最終)と開催される。

〈2005年6月30日〉

和解交渉委員会の提案に応じ、和解金67,382円を受け取ることで、損害賠償その他の名目を問わず、責任の追及をしないことを明記した確認書を提出する。

〈2005年7月〉

破産管財人より、学会事務センターの破産事件は、平成17年6月15日に東京地方裁判所より破産廃止決定がなされ、本破産事件は終了したとの連絡を受ける。

会員数(2005年7月末日現在)

	国内	国外	計
個人会員	1104(+7)	155(+9)	1259(+16)
名誉会員	5	5	10
団体会員	92	0	92
賛助会員	2	0	2
購読	57(+8)	0(-11)	57(-3)
寄贈	5	12	17

〔 〕内は2004年7月現在に対する増減、購読数は和文誌購読のみ。

2004-2005年度編集報告

1) 投稿論文

2004年: 117篇(英文誌83篇, 和文誌34篇)

投稿論文内訳

英文誌: 分類22; 系統2; 形態7; 分布0; 行動7; 生態16; 稚魚15; 遺伝9; 生理2; 組織0

和文誌: 分類8; 系統0; 形態3; 分布2; 行動1; 生態10; 稚魚3; 遺伝7; 生理0; 組織0

2005年8月2日現在: 84篇(英文誌46篇, 和文誌19篇)

投稿論文内訳

英文誌: 分類8; 系統2; 形態7; 分布0; 行動1; 生態6; 稚魚8; 遺伝1; 生理1; 組織0

和文誌: 分類4; 系統0; 形態1; 分布3; 行動1; 生態3; 稚魚2; 遺伝1; 生理2; 組織0; その他2

2) 原稿受付から出版までに要する日数(原著論文)

英文誌(49巻1号から52巻2号まで)

受付から出版までの日数

最短期間: 152日(5ヶ月); 最長期間: 1225日(41ヶ月); 各号の平均期間: 328日(50巻2号)から462日(50巻4号)

和文誌(49巻1号から52巻1号まで)

受付から出版までの日数

最短期間: 166日(5ヶ月); 最長期間: 733日(24ヶ月); 各号の平均期間: 281日(49巻1号)から461日(51巻1号)

2005年度総会以後および2006年度の活動方針

1) 庶務幹事と会計幹事の交代

2006年度から庶務幹事を宗原弘幸氏と今村 央氏から甲斐嘉晃氏と奥田 昇氏へ、会計幹事を仲谷一宏氏と矢部 衛氏から波戸岡清峰氏と北川忠生氏へ交代する。甲斐、奥田、波戸岡、北川の各氏からは内諾が得られている。なお引継の関係から、甲斐氏には2005年10月1日から就任していただく。

2) 会長選挙に関する会則改定準備について

連続して8年、同一人物が副会長・会長に就任しないようにするための処置について検討を始める。

3) 自然保護委員会公開シンポジウムの経費および自然保護委員会積立金について

自然保護委員会公開シンポジウムについては、学会から補助金200,000円（支出科目は各種委員会活動費）をもとに不足分を自然保護委員会積立金から補填して実施経費とする。また自然保護委員会積立金については、2005年度始めに遡って会計処置を次のように行う。2004年度の印税収入200,000円に2003年度の積立残額112,109円を加えて312,109円とする。

4) 学会事務センター破産時に生じた会計上の齟齬の処理につい

て

昨年8月の学会事務センター破産時前後に入金された可能性があるものの、その確認ができない入金金、超過貸代が数件ある。学会事務センター破産にともなうこれらの会計上の齟齬については、2005年度末までに雑損失としての処理を行い、2006年度以降に繰り越ししないものとする。

5) 魚類学雑誌購読料について

国際文献印刷社からの指摘により、魚類学雑誌の購読料が他の学会誌と比べ、極めて安価であることが分かった（魚類学雑誌は一部1,000円であるのに対し、他学会誌では2,000円台～3,000円台が多い）。今後、幹事会で購読料の検討を行い、評議員会MLなどを通じて評議員会での最終決定を行うことにする。

6) ポスター賞について

2005年度年会事務局の発案に基づき、幹事会では年会のポスター発表に対する「ポスター賞」について検討を始めた。主な検討項目は以下の通りである。

1) 賞の可否、2) 応募方法、3) 主催（学会または年会事務局）、4) 選考方法、5) 選考の視点、6) 表彰方法、7) 口頭発表はどうするか、など。

2004年度収支決算表
(2004年1月1日から2004年12月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	補正予算額	決 算 額	補正予算-決算
会 費	12,420,000	12,590,000	12,305,500	284,500
正 会 員 会 費	10,400,000	10,500,000	10,420,000	80,000
団 体 会 員 会 費	1,070,000	1,050,000	996,000	54,000
費 外 助 会 員 会 費	40,000	40,000	20,000	20,000
購 読 料 取 入	910,000	1,000,000	869,500	130,500
廣 告 負 担 取 入	100,000	120,000	128,085	-8,085
著 者 行 助 成 代 理 費	180,000	90,000	30,000	60,000
刊 行 取 入	1,000,000	1,000,000	1,024,600	-24,600
雜 入	3,200,000	0	1,800,000	-1,800,000
入 金	200,000	700,000	830,981	-130,981
自 然 保 護 委 員 会 積 立 金 取 入	50,000	50,000	46,000	4,000
オ ー ク シ ョ ン 積 立 金 取 入	0	112,109	112,109	0
名 簿 積 立 金 取 入	200,000	950,000	900,000	50,000
会 誌 発 行 引 当 金 取 入	700,000	0	700,000	-700,000
	800,000	800,000	800,000	0
当 期 取 入 合 計	18,850,000	16,412,109	18,677,275	-2,265,166
前 年 度 繰 越 金	13,572,943	13,572,943	13,572,943	0
合 計	32,422,943	29,985,052	32,250,218	-2,265,166

支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	補正予算額	決 算 額	補正予算-決算
会 誌 発 行 費	10,200,000	9,560,000	9,684,438	-124,438
英 文 誌 費	7,000,000	6,510,000	6,510,000	0
和 文 集 誌 費	2,700,000	2,700,000	2,930,745	-230,745
編 作 製 費	500,000	350,000	243,693	106,307
名 簿 作 製 費	1,000,000	0	498,296	-498,296
会 誌 発 送 費	950,000	950,000	980,224	-30,224
役 員 会 費	50,000	40,000	27,750	12,250
シ ン ホ ー ム 費	200,000	200,000	200,000	0
消 耗 品 費	50,000	10,000	262	9,738
通 信 費	400,000	400,000	518,525	-118,525
諸 年 会 運 営 費	150,000	100,000	123,795	-23,795
年 会 参 加 費	250,000	250,000	250,000	0
年 会 参 加 費	200,000	200,000	200,000	0
ホ ー ム ペ ー ジ 維 持 費	300,000	300,000	302,400	-2,400
学 生 委 員 会 活 動 費	200,000	200,000	123,837	76,163
各 種 委 員 会 活 動 費	100,000	100,000	84,582	15,418
旅 業 務 委 託 費	200,000	300,000	329,080	-29,080
旅 業 務 委 託 費	20,000	20,000	0	20,000
(学 会 事 務 セ ン タ ー)	950,000	750,000	1,142,921	-392,921
(国 際 文 献 印 刷 社)	2,900,000	2,350,000	2,733,547	-383,547
什 協 器 備 費	100,000	100,000	1,497,225	
協 器 備 費	60,000	60,000	1,236,322	
国 際 会 議 繰 入 金	300,000	100,000	100,000	30,000
自 然 保 護 委 員 会 積 立 金 取 入	10,000	10,000	113,965	-13,965
会 誌 発 行 引 当 金 取 入	0	0	10,000	0
名 簿 積 立 金 取 入	800,000	200,000	193,272	-193,272
オ ー ク シ ョ ン 積 立 金 取 入	200,000	200,000	900,000	-700,000
特 別 積 立 金 取 入	0	0	200,000	0
予 備 費	0	1,920,000	77,400	-77,400
	100,000	145,000	2,284,140	-364,140
			142,380	2,620
当 期 支 出 合 計	19,690,000	18,465,000	21,250,814	-2,785,814
次 年 度 繰 越 金	12,732,943	11,520,052	10,999,404	520,648
合 計	32,422,943	29,985,052	32,250,218	-2,265,166

貸借対照表

2004年12月31日
(単位：円)

借方			貸方		
科目		金額	科目		金額
流動資産			流動負債		
現金	金	24,000	未払費用		3,761,478
普通預金	金	7,747,132	前受会費		3,523,750
郵便振預	替金	3,339,000	仮受会費		1,000
未定期収	金	2,661,297	名簿作成引当金		900,000
前払費用	金	1,145,958	国際会議繰入金		200,000
		6,510,000	オークション積立金		1,564,788
			自然保護委員会積立金		283,695
			前年度繰越金		193,272
			前年度繰越差額		10,999,404
			当年度収支差		13,572,943
合計		21,427,387	合計		-2,573,539

財産目録

2004年12月31日
(単位：円)

資産の部			摘要			金額
科目						
流動資産						
現金	金	事務局手許金(年会費現金受取分)				24,000
普通預金	金	東京三菱銀行江川橋支店				7,747,132
郵便振預	替金	東京三菱銀行春日町支店				7,667,905
未定期収	金	東京三菱銀行春日町支店				79,227
		著者負担印刷代金				3,339,000
		著者負担印刷代金				2,661,297
		著者負担印刷代金				1,145,958
		著者負担印刷代金				640,500
		著者負担印刷代金				120,000
		著者負担印刷代金				385,458
前払費用		英文誌 Vol. 52 No. 1-4 購読料				6,510,000
合計						21,427,387

負債の部

(単位：円)

負債の部			摘要			金額
科目						
流動負債						
未払費用			和文誌 Vol. 51-2 制作送費			3,761,478
			業務委託費			1,524,048
			電了情報委員会集			1,613,717
			電了情報委員会集			302,400
			電了情報委員会集			76,870
			電了情報委員会集			174,460
			電了情報委員会集			69,983
前受会費			銀行口座開設立替金			3,523,750
仮受会費						1,000
名簿作成引当金						900,000
国際会議繰入金						200,000
オークション積立金						1,564,788
自然保護委員会積立金						283,695
						193,272
合計						10,427,983

繰越金

繰越金			摘要			金額
科目						
前年度繰越金						13,572,943
当年度繰越差額						-2,573,539
合計						10,999,404

2006年度収支予算
(2006年1月1日から2006年12月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	04年度 予算額	04年度補正 予算	05年度 予算案	06年度 予算案	備 考
会 費	12,420,000	12,590,000	12,590,000	12,670,000	2005年6月末会員数参照
正 会 員 会 費	10,400,000	10,500,000	10,500,000	10,890,000	1,147名×10,000×95%
団 体 会 員 会 費	1,070,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	92団体×12,000×95%
替 助 会 員 会 費	40,000	40,000	40,000	40,000	2件×20,000×100%
外 国 会 員 会 費	910,000	1,000,000	1,000,000	690,000	113名×(7,000-350)×93%
購読料(バックナンバー収入含)	100,000	120,000	120,000	120,000	
広 告 料 取 入	180,000	90,000	120,000	120,000	4社×30,000円/年2冊
著 者 負 担 印 刷 代	1,000,000	1,000,000	880,000	1,000,000	総説・著者負担変更
刊 行 助 成 費	3,200,000	0	0	3,300,000	
雑 収 入 金	200,000	700,000	500,000	500,000	著作権料, 年会余剰金, 印税, 等
入 会 金	50,000	50,000	50,000	0	
自然保護委員会積立金戻入収入	0	112,109	0	0	
オークション積立金取崩収入	200,000	950,000	200,000	200,000	
名簿積立金戻入収入	700,000	0	700,000	0	
会誌発行引当金戻入収入	800,000	800,000	0	825,000	
当期収入合計	18,850,000	16,412,109	15,160,000	18,735,000	
前年度繰越金	13,572,943	13,572,943	10,999,404	12,019,404	05年刊行助成金による
合 計	32,422,943	29,985,052	26,159,404	30,754,404	

支出の部

(単位：円)

科 目	04年度 予算額	04年度補正 予算	05年度 予算案	06年度 予算案	備 考
会 誌 発 行 費	10,200,000	9,560,000	9,700,000	9,700,000	
英 文 誌	7,000,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000	IR53-1~4 (650万円+予備)
和 文 誌	2,700,000	2,700,000	2,840,000	2,840,000	
編 集 費	500,000	350,000	350,000	350,000	和文誌編集費
名簿製作製費	1,000,000	0	1,000,000	0	
会誌発行送費	950,000	950,000	950,000	950,000	学会誌(IR, 魚雑)発送費
役員送金	50,000	40,000	40,000	50,000	
シンポジウム費	200,000	200,000	200,000	200,000	2006年年会事務局へ
消耗品費	50,000	10,000	10,000	50,000	
通信費	400,000	400,000	300,000	400,000	
諸印刷費	150,000	100,000	50,000	150,000	
年会運営費	250,000	250,000	250,000	250,000	2006年年会事務局へ
年会参加補助金	200,000	200,000	200,000	200,000	2006年年会参加補助金
年会参加・発表Web登録経費	300,000	300,000	200,000	300,000	2006年年会用
ホームページ維持・更新費	200,000	200,000	200,000	200,000	
学会賞費	100,000	100,000	200,000	200,000	06年度：副賞分100,000円
各種委員会活動費	200,000	300,000	200,000	350,000	
人件費	20,000	20,000	20,000	20,000	
旅業務委託費	950,000	750,000	750,000	950,000	役員会, 学会賞委員会, 編集委員会等
業務委託費	2,900,000	2,350,000	2,600,000	2,350,000	
器備品費	100,000	100,000	100,000	100,000	年会時プロジェクターレンタル料
協賛費	60,000	60,000	60,000	60,000	
雑費	300,000	100,000	100,000	150,000	各種手数料
国際会議繰入金	10,000	10,000	10,000	10,000	
会誌発行引当金	800,000	0	0	825,000	
名簿製作積立金	200,000	200,000	200,000	200,000	
自然保護委員会積立金	0	200,000	0	0	
雑損失	0	1,920,000	0	0	
予備費	100,000	145,000	100,000	100,000	
当期支出合計	19,690,000	18,465,000	17,440,000	17,765,000	
次年度繰越金	12,732,943	11,520,052	8,719,404	12,989,404	
合 計	32,422,943	29,985,052	26,159,404	30,754,404	

2005年度第1回日本魚類学会自然保護委員会

日 時：2005年6月26日

場 所：秋田大学

出席者：後藤、杉山、丸山、小早川、渡辺、瀬能、松浦、淀、向井、中井

1. 2005年度公開シンポジウムの総括（杉山）

参加者は地元の自然保護団体、漁協関係者、行政関係者などを中心に180名だった。特徴として学生の参加が少なかった。広報については秋田魁新報で紹介されたほか、ポスター掲示や関係者への案内状の送付を行ったが、その効果については再考が必要である。参加者数の把握が難しく、領収書の不足や要旨集に残りが出た。要旨集の販売価格については製本費との関係で再考が必要である。業者のブース設置については受入ルールが必要である。パネルディスカッションの事前打合せが必要だった。地元に合わせて内容に誘導すればやりやすかったと思われる。

2. 2004年度第2回委員会（2004年9月25日）以降の活動報告

- 2004年度年会時に予定していたシンポジウム「九州・沖縄地方の干潟における大規模開発と絶滅危惧種の現状と保全」は、台風21号の接近により中止になったが、勉強会という形で9月27日に琉球大学理学部で実施され、94名の参加があった。
- 第2回オオクチバス小グループ会合（12月7日）に学会名義で「サンフィッシュ科3種による在来生物への影響」、第3回小会合（2005年1月7日）に自然保護委員会名義で「日本におけるオオクチバスの拡散要因」が議事資料として提出された。前者については注意書きがあったにもかかわらず、数字の扱いについては正しく報道されないケースが目立った。また、12月14日付けで概要を添えて学会ホームページに公開し、その後の情報を加えて魚類学雑誌52巻1号に掲載した。
- 向井貴彦氏と淀 太我氏が1月11日付けで外来魚問題検討部会検討員として承認された。
- 3月11日付けで「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律に基づく特定外来生物等の選定に関する意見および今後選定すべき魚類の再提案」を環境大臣に提出した。
- 3月24日付けで「豊かな東京湾の再生を目指してアオギス再生特別委員会報告書（案）に関する意見書」を農林水産大臣に提出した。この意見書に関して、「別の海域のアオギスを放すことに反対した」、「固有生態系への影響を理由に反対した」など、複数の新聞によって意見書の内容とは異なる報道がなされたが、趣旨は絶滅判断の科学的根拠の不足と、実効的な放流調査の議論不足を指摘した以上のものではないことを再確認した。
- 放流ガイドラインの運用については、各種メディアに掲載し、実際に使用されるよう活動を行う。
- 自然保護委員会予算の会計処理については、従来通り、残額を積み立てることとし、不足した分については今年度の補正予算で対応する。
- 「川と湖沼の侵略者ブラックバス」の印税は活動費として積

み立てる。

3. 今後の活動

- 外来魚問題検討部会長は丸山 隆氏から森 誠一氏に交代する。丸山氏は委員として残る。
- 希少海産魚問題検討部会検討員に加納光樹氏（自然環境研究センター）を承認する。
- 希少淡水魚問題検討部会検討員の補充を検討する。
- 自然保護委員会の活動をわかりやすく外部に伝えるため、学会のホームページに改良を加える。
- 来年度公開シンポジウムは2006年7月1日（土）、東京大学弥生講堂にて開催する。
- 放流ガイドラインの英文化についてワーキンググループで検討する。
- 自然保護委員会の英名は「Nature Conservation Committee of Ichthyological Society of Japan」とする。
- 部会活動計画
外来魚問題検討部会：タイリクスズキとレイクトラウトの取扱いについては細谷氏と連絡を取り合って進める；希少淡水魚問題検討部会：環境省レッドデータブックへの対応を進めており、琉球列島については作業部会を作って議論する；希少海水魚問題検討部会：希少種リストの作成を進める。
- その他
一般会員が魚類学会の肩書きで密漁など不正行為を行った場合、ガイドラインに沿って注意勧告を行う。

2005年度第2回日本魚類学会自然保護委員会

日 時：2005年9月23日 12:30-14:30

場 所：東北大学大学院農学研究科

出席者：後藤、瀬能、森、細谷、加納、鬼倉、淀、渡辺、杉山、鈴木、吉野、向井、佐野、小早川、松浦

1. 公開シンポジウム「外来魚防除最前線：オオクチバスの駆除技術の現状と課題」（6月25日、秋田大学）の会計報告について

8月22日付けで幹事会へ関係書類を送付した。会計報告については2005年度第1回評議員会（9月22日）・同第1回総会（9月23日）で報告、承認された。

2. 奈良県池原ダムにおけるオオクチバスの有効利用に関する動向について

奈良県議会在が6月30日付けで可決した「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」の施行に関する意見書の件など、8月2日に外来魚問題検討部会で対応策が検討された。ダムに関しては河川管理者としての責任を所管部局に対して追及していくこととする。

3. 自然保護委員会の学会ホームページでの扱いについて

自然保護委員会の諸活動をわかりやすく広報するため、学会ホームページの情報を検索閲覧しやすい形に改良した。環境省のホームページなど、当委員会が関連する情報が公開されている場合にはリンクを貼ることで対応する。

4. 2006年度公開シンポジウム「生息場所の劣化が沿岸魚類群集に与える影響：現場からの報告（仮題）」の準備状況について

2006年7月1日に東京大学農学部弥生講堂で開催予定の標記シンポジウムの企画案が佐野氏から提出された。シンポジウムのテーマと各演題および内容については、一般市民向けに工夫をお願いする。テーマや地域性に応じて広報先を取捨選択し、効果的な集客に努める。

5. 特定外来生物の二次指定についての経緯と今後の方向

当学会が特定外来生物の指定を求めているブラウントラウトが指定先送りとなった場合、北海道における被害状況に関する調査結果とともに意見書もしくは質問状を出す。

6. 水産庁によるアオギス放流計画に関するその後の動向

新聞報道等によれば水産庁は絶滅確認のための調査は行いが、放流事業は内容の再検討はされずに中止される模様。当学会の意見書の内容がマスコミに誤報された件についてはマスコミに対する広報のやり方を工夫する必要がある。

7. 西表島陸水域の窮状と惨状について

同島ではリゾート開発以外の問題が噴出しており、特に最近では観光客の増加に関連して自然環境や生物への悪影響が顕著となっている。学会単独ではなく、自然史学会連合などを通じて国に早急な保全策をとるよう訴えていくことを確認した。特に竹富町の方針が問題となるので、地元住民への働きかけも行う必要がある。これらについては吉野・鈴木両氏が進めていく。

8. 琵琶湖のコクチバス確認について

2005年8月20日に琵琶湖で確認されたコクチバスについて、中井氏より経緯と現状説明のための資料が提出された。標本は入手済みであるとのこと。

9. 農水省による有明海再生事業について

標記事業の危険性について、田北氏より文書が提出された。2006年度年会時のシンポジウムを企画することで対応することとする。コンピーナーは田北氏と長崎大学の山口敦子氏を予定。本年の年会後、九州でのプレシンポジウムを九州在住の当委員会委員を中心に企画する。

10. 魚類学会員を名乗る人物による希少淡水魚類の不当な採集行為についての経緯報告とガイドラインに則した処分について

当学会の名誉を毀損する行為を行った者に対して、例えば入会申込者であれば2年間の期限付き入会の拒否、会員である場合には退会を求めることができるように会則を改正することを検討する。今回の行為者に対する処罰については本委員会の委員長が原案を作成する。この本委員会案は会長に答申し、役員会が最終的に学会案を作成し、その後に評議員会に諮られる予定。

標準和名検討委員会からの答申

以下の答申は2005年9月22日に開催された2005年度第1回評議員会において標準和名検討委員会から議案として提出され、承認が得られた。

魚類の標準和名の定義等について（答申）

2005年9月2日

日本魚類学会

会長 西田 睦殿

標準和名は、日本において、ラテン語で表記される学名の短所を補う便利なものとして、対象となる生物やその関連分野の研究の進歩や普及、教育に大きく貢献してきました。学術雑誌や専門書はもちろんのこと、博物館や水族館、動物園での展示、図鑑を初めとする普及図書、さらには学校の教科書にいたるまで、様々な場面で広く使用されています。

日本産の魚類に標準和名が体系的に適用されたのは、1913年に刊行されたJordanらによるA catalogue of the fishes of Japanが最初です。著者のひとり田中茂穂によれば、その選定にあたっては、一般性の高い地方名が尊重され（例えば海産魚ならば東京魚市場、淡水魚ならば琵琶湖沿岸での呼称）、地方名がまったくない場合には新たな名称が与えられました。当時、日本産魚類の総種数は1230種でしたが、その後の分類学の発展に伴い、未記載種や日本初記録種が発見されるなどして、2000年に刊行された「日本産魚類検索：全種の同定、第二版」（中坊徹次編、東海大学出版会）に収録された魚類は3863種に達しています。しかしながら、Jordanらの目録以降、2600種もの魚類に新たな標準和名が提唱されてきたにもかかわらず、命名に際してのガイドラインすら整備されないまま今日に至っています。

そこで2004年度第2回日本魚類学会標準和名検討委員会（2004年12月18日）においてこのことについて議論した結果、まずは標準和名を下記のように定義し、当学会の基本的方針とすることをここに答申します。

日本魚類学会

標準和名検討委員会

委員長 瀬能 宏

-----記-----

【定義および対象範囲】

標準和名は、名称の安定と普及を確保するためのものであり、目、科、属、種、亜種といった分類学的単位に与えられる固有かつ学術的な名称である。

【起 点】

日本産の魚類の標準和名は、原則として「日本産魚類検索：全種の同定、第二版」（中坊徹次編、東海大学出版会、2000）を起点とする。

【使用範囲】

標準和名は自然科学、教育、法律、行政等、分類学的単位を特定し、共通の理解を得ることが必要な分野での使用が推奨される。ただし、それは通俗名（方言や商品名等）の使用を制限するものではない。

【補 足】

標準和名のない外国産魚類については、命名に関わるガイドラインの策定と合わせて引き続き議論を行うものとする。また、差別的名称については別途答申する。